

医療機器

【要約】

- 2015年の国内医療機器市場(生産+輸入-輸出)は、診療報酬非改定年であり医療機関の設備投資が抑制傾向にあったこと、消費税導入前の駆け込み需要の反動減から、2009年以来初めて前年比▲3.6%のマイナス成長となり、2.68兆円で着地した。2016年は、診療報酬改定年であり、病院の設備投資増が見込まれることから、前年比+1.6%の2.73兆円を見込む。2017年は非改定年だが、医療費の伸び率をベースに前年比+2.9%を予想する。
- 国内では、引き続き高齢化の進展に伴い医療機器需要が増大するが、政府による医療費抑制、一部医療機器の技術成熟等を踏まえ、2021年にかけて+2.3%の緩やかな市場拡大を見込む。グローバル市場は、引き続き中国ほか新興国が牽引し中期的に+5.9%の成長を予測する。
- 近年、国内企業による医療機器のM&Aが活発化している。①一定の市場規模と成長性を有する製品分野をターゲットとし、②既存の顧客である診療科向けに診断機器から治療機器まで幅広い製品ラインナップを拡充し、③ITや再生医療等新技術の取り込み資金と人材を投入すれば、日系企業がグローバルでプレゼンスを高める余地は十分にあるものとする。

【図表 8-1】 需給動向と見通し

【実額】

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2021年 (予想)
国内需要	金額(億円)	26,848	27,277	28,057	30,530
輸出	金額(億円)	6,184	6,330	6,520	7,058
輸入	金額(億円)	13,523	14,581	15,455	18,081
国内生産	金額(億円)	19,509	19,027	19,122	19,507
グローバル需要	金額(US\$mn)	324,448	344,518	366,374	459,650

【増減率】

(対前年比)

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2016-2021 CAGR (予想)
国内需要	(%)	▲ 3.6%	+ 1.6%	+ 2.9%	+ 2.3%
輸出	(%)	+ 8.0%	+ 2.4%	+ 3.0%	+ 2.2%
輸入	(%)	▲ 1.2%	+ 7.8%	+ 6.0%	+ 4.4%
国内生産	(%)	▲ 1.9%	▲ 2.5%	+ 0.5%	+ 0.5%
グローバル需要	(%)	+ 5.6%	+ 6.2%	+ 6.3%	+ 5.9%

(出所)厚生労働省「薬事工業生産動態統計」、BMI Research, *Worldwide Medical Devices Forecasts to2020*
よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1)国内:2015年以降の実額、グローバル:2015年の増減率、及び2016年以降の実額・増減率は為替の影響を除いたもので、みずほ銀行産業調査部による予測

(注2)グローバル需要は検体検査機器を含まない

I. 国内医療機器市場～市場成熟により緩やかな拡大を予測

【図表 8-2】 国内市場

国内需要		2015年 (実績)		2016年 (見込)		2017年 (予想)		2021年 (予想)	
国内市場	摘要 (単位)	(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(2016-2021 CAGR)
		金額(億円)	26,848	▲ 3.6%	27,277	+ 1.6%	28,057	+ 2.9%	30,530

(出所) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2015年以降の数値はみずほ銀行産業調査部による予測

2015年は2009
年来のマイナス
成長

医療機器は診療
報酬改定年に市
場規模が拡大し、
翌年の成長率が
やや低下する傾
向

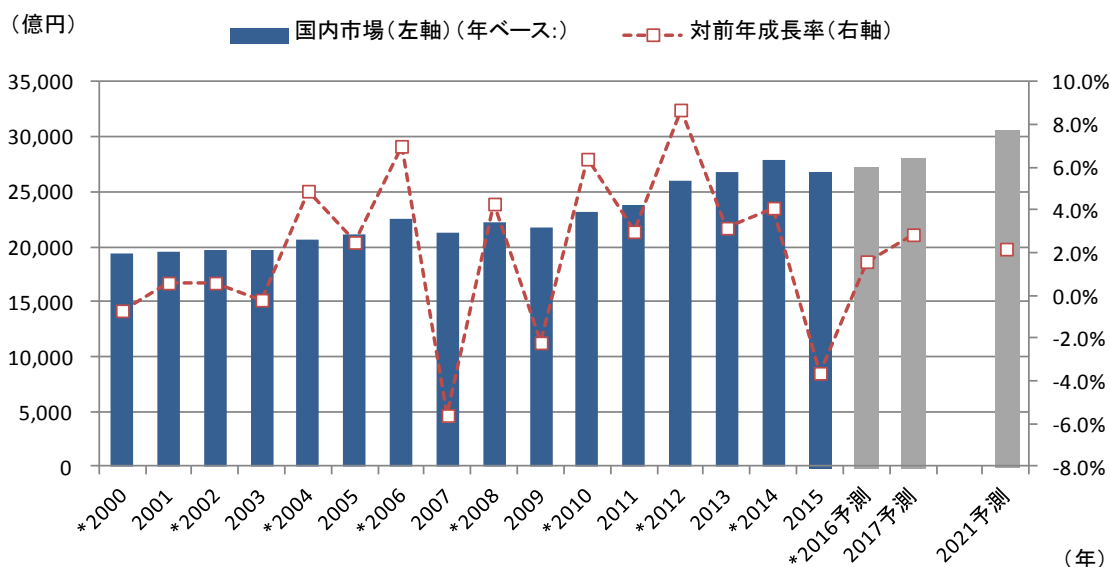
2016年は診療報
酬改定年であり
病院の設備投資
増を見込みブラ
ス成長を予想

2015年の国内医療機器市場(生産+輸入-輸出)は、2009年以来初めて▲3.6%のマイナス成長となった。

医療機器の国内市場規模は、診療報酬改定年に成長率がやや高めになる一方、非改定年にやや低めになる傾向がある(【図表 8-3】)。医療機器市場の約3分の1(金額ベース)は、医療機器自体に償還価格が定められる「特定保険医療材料」(診療報酬内訳の「うち材料」)に該当し、2年に一度の改定毎に価格が引き下げられてきた(【図表 8-4】)。特定保険医療材料には、カテーテル、人工関節、ペースメーカーなどが含まれる。他方、残りの3分の2(金額ベース)を占める医療機器には、CT、MRI、心電計等の装置系機器が含まれ、医療機器そのものに償還価格が定められるのではなく、医療機関が先行的に医療機器を調達し、診療・治療行為によって受領する診療報酬から調達費用を回収する。過去の診療報酬改定内容の推移をみると、特定保険医療材料の償還価格(「うち材料」)が低下基調で推移する一方で、診療報酬本体はプラス改定が続いてきた。すなわち、全体としては、診療報酬改定年に増点となった診療項目における医療機関の医療機器調達が増大し、市場が拡大する傾向にあったと考える。2015年は、診療報酬非改定年であり、医療機関の設備投資が抑制傾向にあったこと、消費税導入前の駆け込み需要の反動減から、市場規模が縮小した。

2016年は診療報酬改定年であり、病院の設備投資増が見込まれることから、前年比+1.6%の2.72兆円を見込む。2017年は非改定年だが、成長率が抑制的であった2016年の反動増と医療費の伸び率を勘案し、前年比+2.9%を予想する。

【図表 8-3】 医療機器国内市場規模推移（予測）



（出所）厚生労働省「薬事工業生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）2015年以降の数値はみずほ銀行産業調査部による予測、横軸の*マークは診療報酬改定年

【図表 8-4】 診療報酬改定内容の推移

年度	全体改定率	うち		
		本体	薬価	材料
2000	+ 0.20%	+ 1.90%	▲ 1.70%	▲ 0.10%
2002	▲ 2.70%	▲ 1.30%	▲ 1.40%	▲ 0.10%
2004	▲ 1.00%	+ 0.00%	▲ 1.00%	▲ 0.10%
2006	▲ 3.16%	▲ 1.36%	▲ 1.80%	▲ 0.20%
2008	▲ 0.82%	+ 0.38%	▲ 1.20%	▲ 0.10%
2010	+ 0.19%	+ 1.55%	▲ 1.36%	▲ 0.13%
2012	▲ 0.00%	+ 1.38%	▲ 1.38%	▲ 0.12%
2014	▲ 1.26%	+ 0.10%	▲ 1.36%	▲ 0.14%
2016	▲ 0.84%	+ 0.49%	▲ 1.33%	▲ 0.11%

（出所）厚生労働省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）2014年度：全体改定率は▲1.26%であるが、消費税分 1.36%を含めた名目改定率は+0.10%

中長期的には、
緩やかな拡大を
見込む

医療機器の国内市場は、過去 5 年間（2009～2014 年）、平均成長率 5.1%で推移してきた（【図表 8-5】）が、市場が縮小した 2015 年に続き 2016 年も前年比+1.6%に留まる見込みであり、成長率が低下している。これまでの高成長の背景には、高齢化の進展と低侵襲治療へのニーズの高まりに対応する形で、医療機器の技術革新が進行した点が挙げられる。また、医療機器が成長産業として注目され、政府の開発・輸出支援が活発化していたことも成長を後押しした。今後も同様の傾向が継続するとみられるものの、一服したと考え、中期的な成長率は医療費の伸び率をベースに年平均+2.3%で緩やかに拡大すると予測する。

【図表 8-5】大分類別国内医療機器市場規模推移

(単位: 億円)

分類	市場規模 2014年	CAGR (2009-2014年)	大分類	主な医療機器	市場規模 2014年	CAGR (2009-2014年)
治療系	14,853	5.6%	処置用機器	注射器具、カテーテル、輸液用器具、結さつ・縫合用機械器具	7,355	8.8%
			生体機能補助・代行機器	ペースメーカー、人工血管、ステント、人工関節、透析器、酸素治療機器、徐細動器	5,678	2.1%
			治療用又は手術用機器	放射線治療装置、レーザー治療器、手術用顕微鏡、理学療法用機械器具ほか	1,367	7.5%
			鋼製器具	切断・切削器具、整形外科手術用器械器具、開創器ほか	453	1.8%
診断系	7,036	4.9%	画像診断システム	X線装置、X線CT、超音波画像診断装置、MRI、SPECT、造影剤注入装置ほか	2,964	5.6%
			画像診断用X線関連装置及び用具	診断用X線関連装置、撮影用具・用品、防護用具	346	-10.5%
			生体現象計測・監視システム	体温計、血圧計、心電計、脳波計、ベッドサイドモニタ、内視鏡	2,738	7.3%
			医用検体検査機器	臨床化学検査機器、血液検査機器、尿検査機器	574	4.0%
			施設用機器	手術台、診療台、照明器、滅菌器、消毒器、吸入器具	415	8.5%
その他	5,968	3.9%	眼科用品及び関連製品	視力補正用眼鏡、コンタクトレンズ	2,377	3.3%
			歯科材料	歯科用金属、歯冠材料、歯科充填材料	1,547	6.5%
			家庭用医療機器	家庭用マッサージ器、家庭用電気治療器（低周波、電位治療器など）、家庭用磁気治療器、補聴器、衛生用品	1,315	2.3%
			歯科用機器	歯科用X線装置、歯科診察用機器、歯科用ユニット、矯正用機材・器具	525	4.7%
			衛生材料及び衛生用品	不織布ガーゼ、脱脂綿、手術用手袋、手術衣、包帯、避妊用具	204	2.4%
合計					27,857	5.1%

(出所)厚生労働省「薬事工業生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)市場規模=生産+輸入-輸出

II. グローバル医療機器市場～中国、ASEAN 等新興国がグローバル市場を牽引

【図表 8-6】グローバル需要の内訳

グローバル需要

	摘要 (単位)	2015年 (実績)		2016年 (見込)		2017年 (予想)		2021年 (予想)		
		(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(2016-2021 CAGR)	
グローバル 需要	米国	金額(US\$mn)	140,144	+ 4.9%	147,291	+ 5.1%	155,245	+ 5.4%	191,230	+ 5.4%
	西欧	金額(US\$mn)	77,169	+ 5.0%	80,910	+ 4.8%	84,377	+ 4.3%	100,177	+ 4.4%
	中国	金額(US\$mn)	17,774	+ 9.3%	19,788	+ 11.3%	21,725	+ 9.8%	31,174	+ 9.5%
	ASEAN	金額(US\$mn)	5,013	+ 9.7%	5,463	+ 9.0%	5,968	+ 9.2%	8,406	+ 9.0%

(出所)BMI Research, *Worldwide Medical Devices Forecasts to2020* よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1)2015 年の成長率、2016 年以降の数値・成長率は為替の影響を除いたものでみずほ銀行産業調査部による予測値。

(注 2) 西欧:ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペインほか 15 カ国

ASEAN: マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシア、シンガポール、フィリピンの 6 カ国

グローバル市場は 2021 年にかけて年率+5.9%の成長を予測

医療機器のグローバル上位 20 カ国及びシェアは【図表 8-7】の通りである。BMI Research によれば、世界市場の 4 割を米国が占め、日本、ドイツ、中国が市場シェア 5~8%の第 2 グループに位置付けられる。5 位以下には、西欧各国、ロシア、中南米のブラジル・メキシコ、インド、中東のサウジアラビアなどが含まれる。世界的な高齢化の進展と、新興国における所得水準の向上に伴う医療ニーズの増大等により、医療機器市場は安定的に拡大推移するものとみられ、2021 年に向けてグローバルの医療機器市場規模は年率+5.9%で成長すると予測する(【図表 8-1】)。

【図表 8-7】世界の医療機器市場 上位 20 カ国(2015 年)

順位	国名	市場規模 (US\$m)	シェア	順位	国	市場規模 (US\$m)	シェア
1	米国	140,144	43.2%	11	スペイン	4,552	1.4%
2	日本	26,013	8.0%	12	ロシア	4,369	1.3%
3	ドイツ	22,668	7.0%	13	オーストラリア	4,181	1.3%
4	中国	17,774	5.5%	14	メキシコ	3,919	1.2%
5	フランス	12,567	3.9%	15	スイス	3,504	1.1%
6	イギリス	10,864	3.3%	16	インド	3,500	1.1%
7	イタリア	8,281	2.6%	17	オランダ	3,374	1.0%
8	カナダ	6,157	1.9%	18	トルコ	2,295	0.7%
9	韓国	5,504	1.7%	19	ベルギー	2,227	0.7%
10	ブラジル	4,591	1.4%	20	サウジアラビア	2,214	0.7%

(出所)BMI Research, *Worldwide Medical Devices Forecasts to2020* よりみずほ銀行産業調査部作成

① 米国

2015 年はオバマケアの影響によりプラス成長。2016 年も同様の成長を見込む

2015 年の米国医療機器市場規模は、2010 年の医療制度改革法(所謂オバマケア)施行以降、保険加入率が高まり医療へアクセス可能な患者が増えたこと、医療の効率化に貢献する医療機器のニーズが増加したことにより、前年比+4.9%の 1,401 億ドルとなった。2016 年もこの傾向が続き、同+5.1%の成長を見込む(【図表 8-6】)。

2017 年以降も医療アクセス向上、医療サービスの質の向上に向けた取組は継続されるものと予想

2017 年以降は、トランプ次期大統領による新医療政策にかかっているが、トランプ次期大統領はオバマケアの廃止を公約に掲げる一方で、医療アクセス、医療サービスの質の向上に向けて取り組む方針を示している。現時点では医療機器市場に大きなマイナスの影響は予想されないことに加え、医療の効率性や患者の QOL(Quality of life)向上につながる医療機器への堅調な需要を見込み、2021 年にかけて+5.4%の成長を予測する。

② 西欧

2015 年、2016 年は 5%前後のプラス成長を予測

2015 年の西欧の医療機器市場規模は前年比+5.0%の 772 億米ドルとなった。西欧では医療費抑制の動きが続く一方で、高齢化の進展に伴い一定の需要増が見込まれる。2016 年についても+4.8%の 809 億ドルを予想する。

英国の EU 離脱が医療機器市場に与える影響は限定的であり、中期的に年率+4.4%の成長を予測

2016 年 6 月に実施された国民投票により英国の EU 離脱が決定した。欧州では医療機器メーカー又は輸入者が、EU の医療機器関連指令で定められた基本要件に適合したことを示す CE マークを表示すれば、EU 域内で医療機器を流通させることができる。この点、EU 離脱により英国が独自の規制を新設した場合、英国内での販売に関し医療機器メーカーに追加の業務負担が生じるなど、手続き面では若干の影響が想定されるが、医療機器需要に与える影響は限定的であるとみられる。中期的には、医療機器の価格に対する効果の検証を厳格に実施する英国をはじめ、各国で医療費抑制の動きが続く一方、高齢化に伴い安定的な需要増を見込み年率+4.4%の市場拡大を予測する。

③ 中国

医療インフラ整備、生活習慣病患者の増加を背景に中期的に+9.5%の成長を見込む

2015年の中国の医療機器市場規模は前年比+9.3%の178億米ドルとなった。中国の医療機器市場は、人口増、高齢化に伴う自然発生的な需要拡大が続いている上、政府による地方病院の拡充など医療インフラ整備が進み、これまで毎年2桁台の高成長を続けてきた。中国では、引き続き高齢化の進展、生活習慣病患者の増加を背景とした医療機器需要の拡大が予想される。他方、中国では経済減速に伴い、財政負担の懸念から医療費抑制の必要性が高まっている。また、2014年以降、中国政府は医療機器の国産化を推進しており、対象製品を指定し、公立病院に対して国産医療機器の調達を推奨している。この背景には、自国の医療機器産業振興だけでなく、海外製品から国産医療機器への調達シフトを推進することで、増大する医療機器のコストを抑制する目的もあるとみられている。今後も中国の医療機器市場は拡大基調で推移するものの、医療費抑制の動きを鑑み、2021年にかけて年平均+9.5%の成長を予測する。

④ ASEAN

2015年はプラス成長を見込む

2015年のASEANの医療機器市場規模は前年比+9.7%の50億ドルを見込む。足下で主要6カ国の市場規模は合計しても中国の3分の1を下回る水準ではあるが、ASEANでは人口増、高齢化の進展、経済成長に伴う中間所得層の拡大が続く上、インドネシア、フィリピンでは国民皆保険達成に向けた取り組みが進められており、医療インフラ整備によるアクセス向上が期待される。以上より、中期的に年率9.0%での市場拡大を予測する。

III. 生産～国内生産強化と海外生産シフトの動きが拮抗

【図表8-8】生産見通し

国内生産	摘要 (単位)	2015年 (実績)		2016年 (見込)		2017年 (予想)		2021年 (予想)	
		(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(2016-2021 CAGR)
		金額(億円)		金額(億円)		金額(億円)		金額(億円)	
国内生産	金額(億円)	19,509	▲1.9%	19,027	▲2.5%	19,122	+0.5%	19,507	+0.5%

(出所)厚生労働省「薬事工業生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2015年以降の数値はみずほ銀行産業調査部による予測

2015年の国内生産は国内生産体制強化と海外シフトの動きが拮抗し、微減。2016年も前年比微減を見込む

2015年の国内医療機器生産金額は1.95兆円となり、前年対比▲1.9%のマイナス成長となった。医療機器は、先端治療機器をはじめとして製品の性能が患者の生命を左右する製品が多く、高度な生産管理が必要とされるため、国内生産を重視する企業が多い。足下でも国内の生産体制を強化し、既存工場の生産能力を拡充したり、生産設備を新設するケースがみられる。一方、同じ医療機器でも、診療報酬改定で価格が引き下げられる傾向にあるカテーテル等の特定保険医療材料を中心に、製造原価を低減する必要性からASEAN等での海外生産を強化し国内からの生産シフトを進める事例も多い。医療機器は企業・製品によって生産方針・体制が異なる状況にある中、2015年は全体としては国内生産が前年比やや減少する結果になった。2016年についても、期中の実績値を踏まえ前年比▲2.5%の微減を見込む。

中期的には、一定の国内生産が維持されるとして微増推移を見込む

但し、国内の医療機器需要は、高齢化の進展、医療機器の高付加価値化等に伴い緩やかに拡大していくことが見込まれる。異業種参入により、国内の医療機器企業数が増加傾向にあること、厳格な生産管理が必要とされる医療機器の特性を踏まえると、引き続き一定の国内生産が維持されるとみられるため、中期的に国内生産は年率+0.5%で微増推移すると予測する。

IV. 輸出入～輸入超過額は拡大傾向が続くも、国内企業の海外生産品の輸入も含む

【図表 8-9】輸出入見通し

輸出入	摘要 (単位)	2015年 (実績)		2016年 (見込)		2017年 (予測)		2021年 (予測)	
		(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(2016-2021 CAGR)
輸出	金額(億円)	6,184	+ 8.0%	6,330	+ 2.4%	6,520	+ 3.0%	7,058	+ 2.2%
輸入	金額(億円)	13,523	▲ 1.2%	14,581	+ 7.8%	15,455	+ 6.0%	18,081	+ 4.4%

(出所)厚生労働省「薬事工業生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2015年以降の数値はみずほ銀行産業調査部による予測

2015年は7,300億円の輸入超過

【図表 8-10】は医療機器の輸出入の推移・予測を示したものである。輸出、輸入共に2012年以降増加基調で推移しており、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ることから、輸入超過額は拡大基調にある。2015年は、輸出金額が約6,200億円、輸入金額が約1兆3,500億円となり、7,300億円の輸入超過となった。

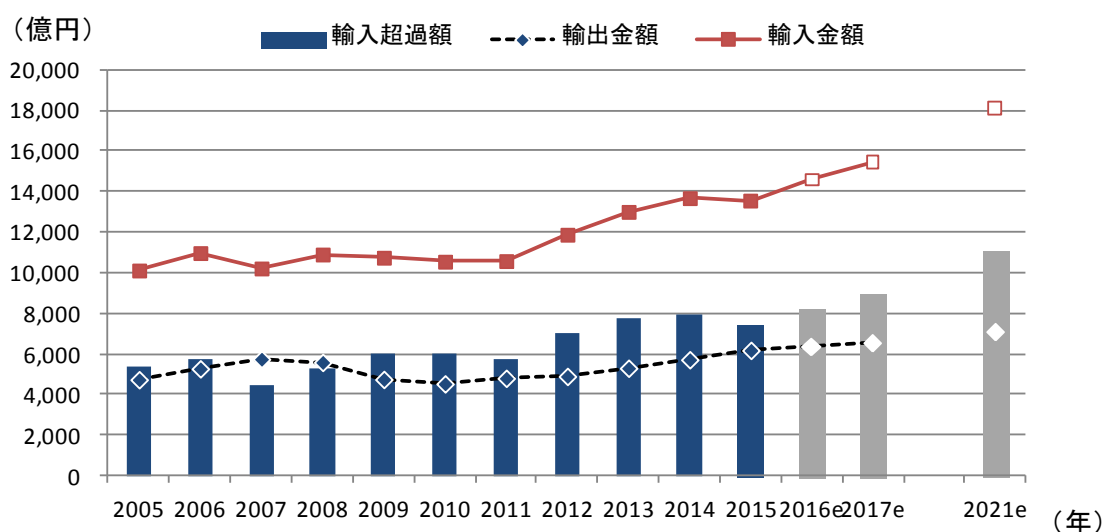
但し、輸入分には国内企業の海外生産品の逆輸入が含まれる

輸入の15～20%は国内企業による消耗品・汎用品を中心とした海外生産品の逆輸入分が占めるとみられる。特にカテーテルなどのディスプレイ製品は原価低減のためASEANに生産拠点を有する企業が多く、これらの製品を日本へ逆輸入した上で、国内外へ販売する例が多い。また、高齢化に伴い国内の医療機器市場が拡大推移する中で、人工関節など外資系企業が寡占する製品の需要も増加している。中長期的にも同様の傾向は続くと考えられ、輸入は2021年にかけて年率+4.4%で拡大推移すると予測する。

輸出も微増推移を予想

輸出については、中長期的には海外生産拠点から直接海外市場へ販売するケースも増加するといったマイナス要因があるとみられることから、2021年にかけて+2.2%の微増推移を予想する。

【図表 8-10】医療機器の輸出入動向



(出所)厚生労働省「薬事工業生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

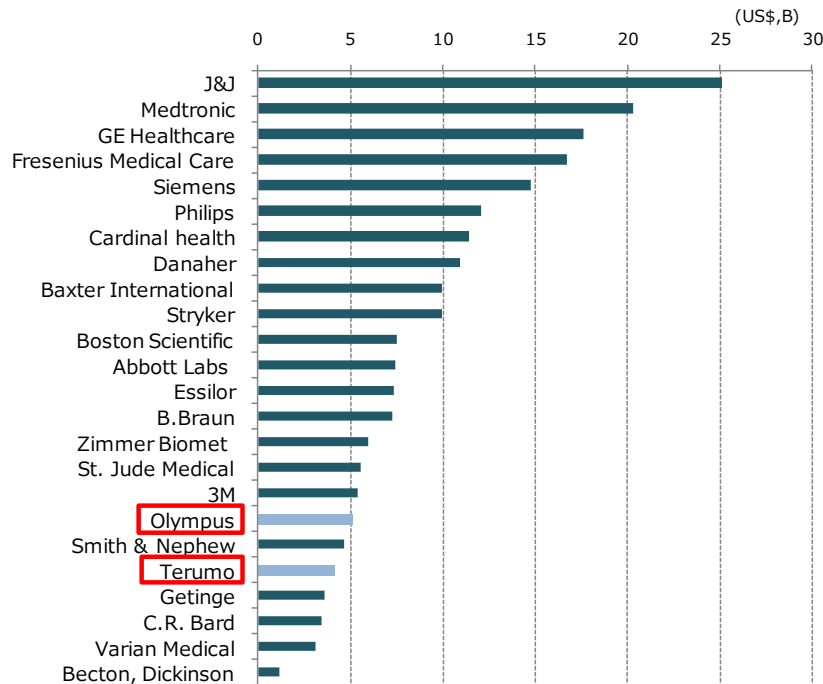
(注)2015年以降の数値はみずほ銀行産業調査部による予測

V. 日本企業のプレゼンスの方向性

グローバル企業の再編により、事業規模でみると日系企業のプレゼンスは低下

医療機器の主要なグローバル企業の売上高を比較すると、国内トップの医療機器メーカーであるオリンパス、テルモはいずれも15位以下であり、Johnson & Johnson、Medtronicなどの主要なグローバル企業とは、事業規模に大きな格差がある(【図表 8-11】)。特に、近年、上位グローバル企業間の再編が加速したことにより格差が拡大した。上位グローバル企業は企業合併により製品ラインナップ、販売力、開発力を更に強化すると共に、重複する経営資産を整理してコストを削減し、競争力を増大させている。日系企業においても、近年国内外の医療機器メーカーの買収が活発化しているが、買収規模が相対的に小さく、事業規模でみると日本企業のプレゼンスは低下傾向にあるといわざるをえない。

【図表 8-11】 医療機器主要グローバル企業売上高比較



(出所) 各社 IR 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

但し、各製品分野でプレゼンスを高める余地あり

他方、医療機器にはディスプレイ系から装置系まで多種多様な製品が含まれるため、1社で全ての医療機器をカバーすることは難しい。分野毎に緩やかな棲み分けがなされていることもあり、グローバル企業との競争が厳しい循環器、整形外科等の分野を除けば、日系企業が強みを発揮しうる余地はあると考える。例えば Systemex の主要製品であり、同社がグローバルトップにある血球計数装置・試薬は 30 億ドルの市場規模を有するが、全体で 550 億ドルという検体検査薬・機器市場の中では専門性の高い市場に位置付けられる。欧米企業が主要な生化学・免疫検査分野の製品開発に注力する中で、同社は血球計数分野の製品開発に注力し、相対的に緩やかな競争環境下で事業規模を拡大し、グローバルトップシェアを確保するに至った。

グローバル企業の合併に伴い切り出された事業を取り込むチャンスも

また、Abbott と St.Jude Medical の合併に向けて、反トラスト法対応の観点から止血関連製品が事業売却される見込であり、足下ではテルモが同事業の買収手続きを進めている。同社は本買収により、既存製品と合わせてトップレベルのマーケットシェアを獲得できるとみられる。グローバル企業の再編が加速する中で、本事例のように、一定の市場規模を有する製品分野を一挙に取り込むチャンスも期待される。

VI. 産業動向を踏まえた日本企業の戦略と留意すべきリスクシナリオ

プレゼンス拡大に向け留意すべきポイント

医療機器は、製品開発や医師・医療機関とのネットワーク構築に多大なる時間・費用を要するため、日系企業がグローバル市場でプレゼンスを高めていくために最も有効な手段は M&A による事業基盤の獲得であると考えられる。その際、以下のポイントにつき改めて留意する必要がある（【図表 8-12】）。

注力分野を選別

第一に、自社にとって十分な成長機会を有する市場を選別することが挙げられる。例えば、旭化成は 2012 年に心肺蘇生分野の主要企業である米 Zoll Medical を約 1,800 億円で買収したが、2011 年当時 5 億ドル強だった Zoll 社の売上高は年 2 桁の成長を続け、足下で 1,400 億円超の事業に成長している。

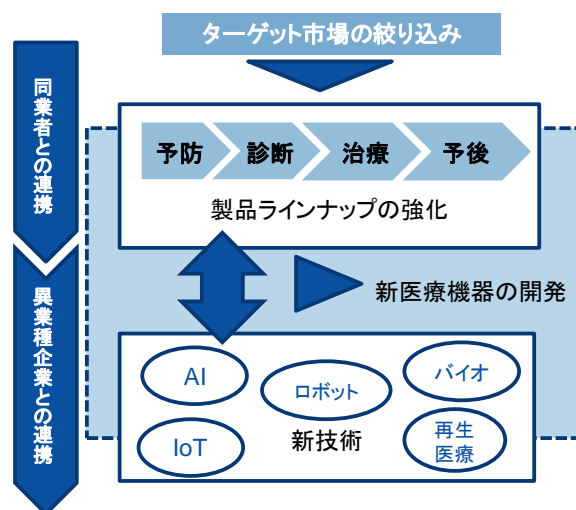
既存製品のユーザー向けの製品ラインナップを、治療機器まで含めて拡充

第二に、ターゲット領域として治療領域を排除しないことが挙げられる。医療機器は製品毎にユーザーとなる診療科が異なり、同診療科向けに診断機器から治療機器まで幅広い製品を拡充することで、効率的な製品開発及びマーケティングが可能となる。この点、オリンパスや日機装が治療デバイスを開発、日立が三菱重工から X 線治療装置を買収する等、治療機器分野へ注力する事例が増えている。

新規技術を取り込むための異業種企業との連携

第三は、新規技術を取り込むための異業種連携である。医療機器には絆創膏、包帯などの消耗品から CT、MRI といった大型装置まで幅広い製品群が含まれるが、既存の製品の一部は技術が成熟し、将来的に価格競争の激化が懸念される。他方で、近年、癌治療のために患部に近い血管を埋めて癌細胞に栄養が行かないようにする塞栓ビーズ、生体吸収型の創傷被覆材のように、医薬品、再生医療に近い製品、血糖値を測定するセンサーや無線通信のための回路が埋め込まれたスマートコンタクトレンズのように IT を活用したウェアラブル機器など斬新な製品が開発され、医療機器の概念が拡大している。新規に市場を創出しうる革新的な製品を開発するには、多様な技術を融合させることが必要とされる。

【図表 8-12】日本企業がとるべき戦略



(出所) 各社 IR 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

新興国展開の加速

尚、リスクシナリオとして、中国ほか新興国企業の台頭が挙げられる。とくに中国では、近年、画像診断機器、生化学分析装置等、現地企業が技術力を向上させ、シェアを伸ばしている製品がある。また、今年に入り、深圳邁瑞生物医療電子 (Mindray Medical International) と上海聯影医療科技 (United

**新規技術を取り
込むための異業
種企業との連携**

Imaging Healthcare)という中国の優良企業二社が製造・販売強化に向けて戦略的に提携した。これらの企業は、海外展開にも注力しており、新興国で存在感を増しつつあるため、日系企業は新興国での事業展開を加速する必要がある。

医療機器はこれまで規制産業として参入障壁が高く、既存企業が安定的な利益を享受してきた。しかし、今後は、事業規模を拡大するグローバル企業、新規参入する異業種企業、技術力を増す新興国企業との競争に、国内外でスピーディーに対峙していかねばならず、グローバル市場を見据えたビジネスモデルへの転換と、人材・資金等のリソースの大胆な投入が必要になっている。

国内医療機器業界では、キヤノンによる東芝メディカルシステムズ買収、富士フイルムによる和光純薬工業買収、三井物産によるパナソニックヘルスケアへの出資など、足下で再編の機運が高まりつつある。引き続き、業界再編が進展することにより、各社の医療機器事業規模が拡大すると共に、技術融合により競争力が強化され、グローバル市場における日系企業のプレゼンスが向上することを期待したい。

(テレコム・メディア・テクノロジーチーム 大竹 真由美)

mayumi.ohtake@mizuho-bk.co.jp

©2016 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。